

# 令和6年度 普通会計決算状況 (決算カード)

都道府県名	静岡県	コード番号	221007		市町村類型	政令指定都市					
		ふりがな	しずおかし		6年度交付税種地区分	I-7					
		市町村名	静岡市								
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 調	令和2年	693,389 人	1,411.83 Km <sup>2</sup>	491 人	618,980 人		区分	第1次	第2次	第3次	
	平成27年	704,989 人	1,411.90 Km <sup>2</sup>	499 人	621,501 人		就 業 人 口	2年	7,822 人	85,079 人	242,189 人
	増加率	△ 1.65 %		国勢調査世帯数		2年		2.3 %	25.4 %	72.3 %	
住民基本台帳	R7.3.31	655,542 人			27年	286,013 世帯	27年	9,054 人	88,388 人	238,357 人	
	R6.3.31	662,686 人					国調	2.7 %	26.3 %	71.0 %	
区 分		令和6年度		令和5年度		区 分		指 数 等		指定団体等の状況	
1 歳 入 総 額 A		386,462,288 千円		364,751,312 千円		基準財政需要額		165,963,002 千円		政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、地震防災対策強化地域、中心市街地活性化基本計画、連携中枢都市圏	
2 歳 出 総 額 B		375,251,244 千円		352,593,594 千円		基準財政収入額		132,663,856 千円			
3 歳入歳出差引額 A-B C		11,211,044 千円		12,157,718 千円		標準財政規模		203,028,710 千円			
4 翌年度に繰り越すべき財源 D		4,262,558 千円		5,447,891 千円		財政力指数		0.817			
5 実質収支 C-D E		6,948,486 千円		6,709,827 千円		公債費負担比率		13.8 %			
実質収支比率		3.4 %		3.4 %		公債費比率		9.5 %			
6 単年度収支 F		238,659 千円		△ 156,446 千円		起債制限比率		9.2 %			
7 積立金 G		3,431,165 千円		3,424,283 千円		地方債現在高		437,956,472 千円			
8 繰上償還金 H		0 千円		0 千円		うちNTT債現在高		- 千円			
9 積立金取崩し額 I		3,565,894 千円		3,400,000 千円		収益事業収入額		2,253,554 千円			
10 実質単年度収支 F+G+H-I J		103,930 千円		△ 132,163 千円		債務負担行為額		53,063,333 千円			
健全化判断比率						積立金現在額		40,945,422 千円		25,353,877	
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率								
-	-	5.9 %	30.9 %								
一 般 職 員 等						特 別 職 等					
区 分	職員数	A	給料月額	B	一人当たり支給月額	B/A	区 分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額		
一 般 職 員	3,224 人		1,044,342 千円		323,927 円		市 長	H19.4.1	1,250,000 円		
うち技能労務職員	87 人		30,440 千円		349,885 円		副 市 長	H19.4.1	940,000 円		
教 育 公 務 員	3,424 人		1,179,647 千円		344,523 円		教 育 長	H15.4.1	812,000 円		
消 防 職 員	1,047 人		339,222 千円		323,994 円		議 会 議 長	H15.4.1	824,000 円		
臨 時 職 員	316 人		97,681 千円		309,117 円		議 会 副 議 長	H15.4.1	735,000 円		
合 計	8,011 人		2,660,892 千円		332,155 円		議 会 議 員	H15.4.1	663,000 円		
ラスパイレ数	静岡市 (4年度) 102.2 (5年度) 101.5 (6年度) 100.9										
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	収支額	普通会計繰入額	職 員 数	区 分	指 数 等				
	水 道 事 業 会 計	有	1,588,581 千円	272,458 千円	208 人	収支額	1,361,334 千円				
	下 水 道 事 業 会 計	有	560,458 千円	7,518,844 千円	208 人	国保会計からの繰入額	5,479,437 千円				
	病 院 事 業 会 計	有	△ 1,249,915 千円	5,583,988 千円	744 人	加入世帯数	83,868 世帯				
	簡 易 水 道 事 業 会 計	有	16,630 千円	124,814 千円	4 人	被保険者数	118,557 人				
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	有	43,796 千円	318,874 千円	6 人	1世帯当り保険料調定額	157,736 円				
	市 場 事 業 会 計	無	31,513 千円	126,671 千円	19 人	被保険者1人当り保険料調定額	111,584 円				
	競 輪 事 業 会 計	無	572,416 千円	1,165,000 千円	31 人	被保険者1人当り費用	536,904 円				
	国保(事業)事業会計	無	1,361,334 千円	5,479,437 千円	131 人	1号被保険者数(65歳以上)	209,158 人				
	国保(直診)事業会計	無	0 千円	45,965 千円	7 人	保険料調定額(1号被保険者)	16,236,169 千円				
	介護保険事業会計	無	492,419 千円	11,162,348 千円	165 人	支払基金交付金(2号被保険者)	19,160,022 千円				
	介護保険サービス会計	無	1,148 千円	70,346 千円	- 人	保険給付費	70,195,079 千円				
	駐 車 場 事 業 会 計	無	117 千円	37,400 千円	1 人	公共施設整備状況	上水道等普及率	99.3 %			
後期高齢者医療事業会計	無	460,594 千円	2,187,455 千円	25 人	公共施設整備状況	公共下水道普及率	88.6 %				
						都市公園面積(人口1人当り)	7.19 m <sup>2</sup> /人				

- ・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。
- ・ 病院事業会計の普通会計繰入額は、地方独立行政法人静岡市立静岡病院・共立蒲原総合病院組合を含む。

入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	141,926,166	36.7	131,164,895	64.0	人件費	79,137,268	21.1	68,098,557	67,956,002	32.6
地方譲与税	2,535,446	0.7	2,535,446	1.2	うち職員給	52,484,940	14.0	42,352,733	42,283,815	20.3
利子割交付金	56,615	0.0	56,615	0.0	扶助費	94,731,716	25.3	37,754,683	27,899,514	13.4
配当割交付金	1,042,427	0.3	1,042,427	0.5	公債費	36,909,243	9.8	34,752,248	34,752,248	16.6
株式等譲渡所得割交付金	1,798,149	0.5	1,798,149	0.9	内 元利償還金	36,909,243	9.8	34,752,248	34,752,248	16.6
分離課税所得割交付金	113,847	0.0	113,847	0.1	内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	18,818,303	4.9	18,818,303	9.2	小 計	210,778,227	56.2	140,605,488	130,607,764	62.6
ゴルフ場利用税交付金	23,242	0.0	23,242	0.0	物件費	43,243,982	11.5	33,269,168	28,386,474	13.6
軽油引取税・自動車取得税交付金	6,210,560	1.6	6,210,560	3.0	維持補修費	5,841,367	1.6	4,795,416	4,795,416	2.3
自動車税環境性能割交付金	606,184	0.2	606,184	0.3	補助費等	28,640,426	7.6	26,312,886	12,745,896	6.1
法人事業税交付金	2,254,367	0.6	2,254,367	1.1	積立金	8,320,061	2.2	6,932,373	-	-
地方特例交付金	5,126,966	1.3	5,126,966	2.5	投資及び出資、貸付金	4,268,526	1.1	936,825	-	-
地方交付税(普通)	33,299,248	8.6	33,299,248	16.3	繰出金	27,389,328	7.3	22,676,162	22,347,711	10.7
地方交付税(特別)	1,496,326	0.4	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
小 計	215,307,846	55.8	203,050,249	99.1	投資的経費	46,769,327	12.5	5,136,372	198,883,261	95.3%
交通安全対策特別交付金	252,075	0.1	252,075	0.1	うち人件費	1,539,060	0.4	1,535,797	198,883,261	95.3%
分担金・負担金	1,082,426	0.3	-	-	普通建設事業費	41,824,810	11.2	4,684,927	251,875,734	95.3%
使用料	3,407,013	0.9	623,534	0.3	補助	17,128,160	4.6	465,535	251,875,734	95.3%
手数料	1,913,128	0.5	-	-	単独	20,782,996	5.6	4,074,748	251,875,734	95.3%
国庫支出金	76,670,289	19.8	-	-	国庫経事業負担金	3,002,699	0.8	30,533	251,875,734	95.3%
県支出金	21,178,384	5.5	-	-	県経事業負担金等	910,955	0.2	114,111	251,875,734	95.3%
財産収入	1,002,605	0.3	176,019	0.1	災害復旧事業費	4,944,517	1.3	451,445	208,759,626	98.0%
寄附金	2,887,254	0.7	-	-	失業対策事業費	-	-	-	208,759,626	98.0%
繰入金	10,641,402	2.7	-	-	合 計	375,251,244	100.0	240,664,690	240,664,690	98.0%
繰越金	12,157,718	3.1	-	-						
諸収入	8,641,948	2.2	829,749	0.4						
地方債	31,320,200	8.1	-	-						
合 計	386,462,288	100.0	204,931,626	100.0						

市 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	増減率	基準税額×1.3333	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	税 等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市民税 個人分	56,457,035	39.7	△ 2.9	35,089,561		議会費	1,040,932	0.3	1,040,627
市民税 法人分	9,506,024	6.7	16.0	8,930,258		総務費	33,188,249	8.9	25,836,492
固定資産税	54,368,448	38.3	0.4	54,000,930		民生費	131,552,335	35.1	71,100,005
軽自動車税	1,991,708	1.4	4.1	1,809,147		衛生費	39,559,915	10.5	27,777,354
市たばこ税	4,471,456	3.2	△ 2.0	4,469,978		労働費	546,349	0.1	465,095
鉱産税	75	0.0	4.2	72		農林水産業費	3,968,320	1.1	2,611,877
特別土地保有税	0	0.0	-	-		商工費	6,031,151	1.6	5,085,607
目的税	15,131,420	10.7	0.6	4,388,285		土木費	46,996,246	12.5	20,507,598
入湯税	39,401	0.0	1.8	-		消防費	13,708,891	3.7	8,923,516
都市計画税	10,761,271	7.6	0.2	-		教育費	56,805,096	15.1	42,112,826
事業所税	4,330,748	3.1	1.7	4,388,285		災害復旧費	4,944,517	1.3	451,445
合 計	141,926,166	100.0	△ 0.0	108,688,231		公債費	36,909,243	9.8	34,752,248
標準税収入額は基準税額×100/75で算出	利子割交付金			-		諸支支出金	-	-	-
	配当割交付金			680,516		前年度繰上充用金	-	-	-
	株式等譲渡所得割交付金			1,126,609		合 計	375,251,244	100.0	240,664,690
	地方消費税交付金(従来分)			8,098,537		区 分	基準財政収入額等		
	市町村交付金及び市町村納付金			300,044		特別とん譲与税	167,468		
	ゴルフ場利用税交付金			23,220		地方揮発油譲与税	825,666		
	法人事業税交付金			2,133,437		石油ガス譲与税	42,438		
	軽油引取税交付金			6,305,619		自動車重量譲与税	1,150,535		
	地方特例交付金			5,063,936		森林環境譲与税	377,628		
	軽自動車税環境性能割			146,928		交通安全特別交付金	316,175		
	環境性能割交付金			545,055		東日本大震災に係る特例加算額	-		
標準税収入額は基準税額×100/100で算出	地方消費税交付金(引き上げ分)			9,551,055		標準財政収入額	132,663,856		
	市民税所得割税源移譲相当分			20,396,754		標準税収入額等	165,901,401		

適用税率の状況(市税条例より)					徴 区 分			現年課税分			滞納繰越分			合 計		
市 個	均等割	3,000円	市民税	法人分	均等割	市民税	固定資産税	率	合 計	率	合 計	率	合 計	率	合 計	
	所得割	1.00		均等割	(1号) 50,000円 (4号)150,000円 (7号) 410,000円					%	%	%	%	%	%	
				均等割	(2号)120,000円 (5号)160,000円 (8号) 1,750,000円					99.6	51.0	99.1	99.1	99.1	99.1	
				均等割	(3号)130,000円 (6号)400,000円 (9号) 3,000,000円					99.8	59.1	99.6	99.6	99.6	99.6	
				法人税割	6.0/100					99.7	53.5	99.4	99.4	99.4	99.4	
				固定資産税	1.4/100											

・ 経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えるように変更された。  
(かつ書き数値は、分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)  
・ 経常一般財源比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債を加えるように変更された。  
・ 市民税(個人分)均等割は、特例法(※)に基づく10年間(平成26年度から令和5年度まで)の500円の引き上げが終了した。  
※特例法:「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成23年12月2日公布)